



たまきの市議会だより

2022年（令和4年）

8月1日発行

No.226

～市議会の開催予定～

9月定例会 9月1日～20日

11月臨時会 11月8日

※日程は変更となりますことがあります。

Line up

- 12名の議員が市政をたどす！ 2～13ページ
- 5月臨時会、6月定例会
6月臨時会で決まったこと 14～16ページ
- 渚産業建設委員長挨拶 16ページ

玉野市立学校給食センター

（新）玉野市立学校給食センター

一般質問



安全・安心に市民が暮らせる

まちづくりの準備を求める

同志の会 有元 純一



安全・安心の取り組み 施策について

議員 今後発生が予想される南海トラフ、それに連動した東南海地震に対応して災害時に自治体間での応援・協力が必要であると考える。そこで何う。

①大規模災害時の情報連絡手法として、携帯電話が使用不能となった場合、無線通信が有効との実証結果もあるが、災害時相互協定を締結する自治体間での連絡体制の構築と活用、訓練が必要と考えるが所見は。

②災害発生時、被災地復旧にはボランティアの力が不可欠と思うが、被災地支援の交通費や活動に必要な資機材の購入費の課題について、福井県が実施する災害ボランティア活動基金の創設を岡山県に提言してはどうか。

③災害時に電話回線が使えない状況を想定し、



防災行政無線などの通信システム

市内の避難所、公共施設等のWi-Fi整備の今後の方針と具体的な計画及び、災害時の市民のよりどころの場となっている各市民センターと災害対策本部との電話以外の連絡体制について伺いたい。

公共施設交通防災監

①相互協定を結ぶ自治体とは、防災行政無線の衛星通信システムにより、電話やファックスなどで、毎年通信テスト及び訓練を実施し、非

常事態に對し準備を行っている。

健康福祉部長

②災害時に組織的なボランティア活動を行うことは迅速な復旧に有益と考える。福井県は、平成16年の福井豪雨災害を機に基金を創設していることから、西日本豪雨で被災した岡山県に對し、市長会等を通じ働きかけを行いたい。

公共施設交通防災監

③避難所等へのWi-Fi整備については、モバイルルーターを設置することで対応している。また、各市民センターと災害対策本部との電話以外の連絡体制は、行政通信用のネットワークを利用することとしている。

公共施設再編整備の 取り組みについて

議員 新しい施設建設と並行して既存の施設をスクラップしていくことも重要と考える。今後の公共施設再編整備の中で、人口規模に

見合った公共施設の在り方について伺う。

①市内小・中学校の統廃合について、市長は、いつまでもどのようなしていく考えなのか。

②市内に点在する市営住宅の集約化、高機能化等についての所見は。

③市内の老朽化により未使用となった公共施設の処分処理については、どのようにする予定か。

市長

①小・中学校の統廃合については、子どもたちの教育環境の維持を第一に、今後の学校教育の質の向上を目指していくべきと考ええる。具体的には今年度設置予定の検討委員会の答申を基に、令和5年度末を目途に策定する玉野市立学校適正規模化計画の中で示すことを考えている。

②市営住宅については、居住性の向上や福祉対応のための大規模な改善事業を実施する一方、市内各所に老朽化が進む物件もあることから、集約化、高機能化について、検討が必要と認識している。今後は、統廃合を含めた建替え、住戸改善、修繕の年次計画の見直しを早期に進め、実行したい。

③公共施設として役目を終えた施設について、今年度、玉野市未利用地の利活用に関する方針を策定し、全庁的に取り組む。今後も公共施設の総量の適正化を図り、財政や人口規模などに合った量となるようスピード感を持って取組んでいきたい。

教育関連施設の改善と 市民の健康増進施策 について

議員 本市は、過去からスポーツが盛んで、玉原運動公園をはじめ市内各所で老若男女、様々なスポーツを楽しんでいる。一方、現在の高齢化社会の中、市民の健康増進、更にはフレイル（※予防に向けたスポーツ振興策が必要と考える。そこで、玉原運動公園テニスコートの人工芝の改修状況と、利用料金の割引制度の導入についての考えを伺いたい。

教育次長

テニスコートの全面改修は、昨年12月6日から本年1月21日の間に改修を完了した。また、利用料金の割引制度については、適切な利用料金を精査して検討したい。

一般質問



持続可能なまちづくりのための 施策展開を

公明党 森本宏子



ウィズコロナの支援策 について

議員 ①これまでコロナ禍の支援策が相次いで実施されてきたが、20代、30代向けの支援策の現状と今後の課題は。

②新規事業者、継続事業者への支援策として、これまでどのような取組を進めてきたのか。

市長 ①コロナ禍により依然として集客イベントや外出の自粛ムードが続く中、特に20代、30代の若い世代には気軽に集まり楽しむ機会が少なく、閉塞感が漂っている」と認識している。そこで本市においては、ウィズコロナの時代に適した事業を創出する観点から、催事促進支援事業を予算化したところであり、若い世代にも楽しんでもらえるような新たなイベントの開催等を通じて、まちのにぎわいを取り戻していきたい。

②事業者支援として、新規事業者に対しては、創業ア

シスト奨励金事業のほか、玉野商工会議所等の関係機関と連携しながら横断的な創業支援を展開している。また、継続事業者に対しては、既存の中小企業ステツプアップ支援事業や魅力ある職場環境づくり応援事業により、人材育成や職場環境の改善等を支援している。さらに、国の臨時交付金を活用し、昨年度から実施しているチャレンジ企業応援事業を今年度も継続するほか、新たにものづくり販路開拓サポート事業を実施するなど、ウィズコロナ時代に対応したビジネスモデルへの転換や新たな販路開拓の支援策を構築したところである。

市民の安全安心の 取り組みについて

議員 ヤングケアラー支援について、本市では、今年度からこども家庭支援室を新設し、



ヤングケアラー相談窓口の案内

福祉、教育等の関係部署が連携を取り合いながら進めていると認識している。子どもが学びたくても学べない生活・家庭環境をどのようにケアしていくかが重要であり、子どもを守る、命を守る、ヤングケアラー支援が急務であるが、子どもからの相談体制はどのような状況か。

健康福祉部長 今年度から福祉政策課に設置したこと

関係部署による連携会議で本市のヤングケアラーの支援体制の在り方について現在協議を行っている。国においては、令和4年度から3年間を集中取組期間と定め、ヤングケアラーの社会的認知度の向上を図るため、集中的な広報啓発を実施しており、本市においても、ヤングケアラーに関するチラシを市内中学校の全生徒に配布する準備を行っている。さらに、相談窓口の周知を図るためのチラシも別途作成・配布を予定しており、まずはこうした取組を進め、ヤングケアラーの把握と支援につなげたいと考えている。

ゴミの減量化・資源化の 取り組みについて

議員 本市では、今年度から可燃ごみの有料化がスタートし、持続可能なまちづくりを進める上で、ごみの減量化が必要である。そこで、市民の意識向上、特にごみの減量化、資源化につながるよう、大阪府寝屋川市が実施しているごみ減量マイスター認定講座を導入し、ごみ減量人口の増加を促す

べきと考えるが、所見は。

市民生活部長 寝屋川市のごみ減量マイスター制度は、地域内でごみの減量化、資源化に取り組む人材を養成し、マイスターとして認定することにより、市民のごみ減量化、資源化の意識向上につながる取組と認識している。本市では、各地域に環境美化推進員を委嘱し、ごみの減量化・資源化をはじめ、ごみの正しい出し方、犬・猫の飼い方など、快適な生活環境づくりの活動に従事いただいている。また、年に1回、環境美化推進員研修会を開催し、本市の環境問題についての知識向上に努めており、今後も、持続可能なまちづくりの実現を目指す取組として環境美化推進員の充実を図り、さらなるごみの減量化・資源化を推進していきたい。

その他の質問事項

- ・「未来の宝」の子どもたちの教育の充実と生涯学習の取り組みについて
- ・防災減災対策について
- ・デジタル活用による取り組みについて
- ・期日前投票増設について

一般質問



市民が安心して暮らせる

協働のまちづくりを

瀬戸の会 村上光江



ウイズコロナ、ポスト
コロナの時代を迎えて

議員 新型コロナウイルス感染症の拡大は、医療現場や経済活動への影響や、新たな生活様式の価値観の広がりなど、多方面に影響し、不要不急の外出自粛、小売店で徹底される3密対策、在宅ワーク、ウェブ会議の導入など、様々な変化をもたらしている。本市でも、多くの感染者が発生し、感染症に対する恐怖や、人の命を守ることの重要性を再認識した。そこで、本市のウイズコロナ、ポストコロナ時代の成長戦略は立てられているのか伺いたい。

市長 ウイズコロナ、ポストコロナ時代の成長戦略については定めていないが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を図り、各種の取組を実施しながら対応していくこととしている。今年度は、新たなシティブロモーションの展開、リモートワーク

に対応した企業誘致策の実施などに取り組むこととしており、新型コロナウイルス感染症の感染状況へ配慮しながら、新しい生活様式、新しい働き方に対応した様々な事業に取り組むことで、ウイズコロナ、ポストコロナ時代における地域振興や成長につなげたい。

安心して暮らせる協働社会
をつくるために

議員 ①高齢化や人口減少のためか、地域協働の弱体化にますます危機感を感じている。平成23年に協働推進課が発足するまで、市民課ふれあい推進係、総務課住民安全推進室、市民活動支援課と短期間で部署名が変更されている。これだけ部署名を変えると担当職員の協働の共通的事項に対する理解と意識の統一ができないと考えるが、そのためにどのよ



協働のまちづくりの窓口となる協働推進課

うな取り組みをしているのか。

②平成23年に、住民と行政が対等な立場で連携、協力し合いながら課題を解決していくために、協働のまちづくり基本条例が制定されているが、同年から再始動している協働推進課の成果について伺う。

総務部長 ①平成23年4月に、協働を推進するという業務内容を対外的に明確にするため、協働推進課に名

称を変更した。同年の協働のまちづくり基本条例の施行以降、当初の数年间は初期段階として、職員を対象とした研修会の開催など、協働に対する理解を深め、担当業務にその考え方を取り入れることができるような工夫をしてきた。現状では、職員の協働に対する基本的な考え方は一定程度定着していると考える。各職場でも、地区コミュニティ等との協働により事業を進める事例も多いため、引き続き職員の協働に対する理解と意識の向上を図りたい。②協働推進課が発足した平成23年度から10年以上にわたり、市内の地域活動団体が行っている社会貢献活動に対する支援を行う玉野市協働のまちづくり補助事業を継続して実施している。これまで約130の事業で利用いただいており、本市の地域の活性化及び協働のまちづくりに寄与しているものと認識している。また、令和2年5月に設立された市民と行政の橋渡し役を中立的立場で務める中間支援組織との連携を密にし、持続可能な協働のまちづくりの実現に向け取組を進めて

いきたい。

子供たちの性の健康を守り
育てるための性教育
について

議員 子どもたちが大人になり自立していく力をつけさせることが教育にとって大切であり、その生きる力の中でも、性教育は自己の生命、健康状態、人生設計に関する極めて重要な事項である。望まない妊娠を防ぐための避妊などの方策、HIV等の性感染や高齢出産のリスクなど、知っていれば防げたであろうリスクを回避するための知識を子どもたちに適切に提供することが学校教育の使命と考える。生きる力の中心的内容である性教育をどう伝えていくべきと考えているか。

教育長 子どもたちには生命の尊さや一人一人の人間の尊重、望ましい人間関係の構築を大切にしながりに関する正しい情報を選択し、知識を身につけるとともに、自ら考え適切な意思決定と行動選択ができることが重要であることをしっかりと伝えていくべきだと考えている。

一般質問



安心して子どもを育てられる

教育環境の整備を求める

松本 岳史



玉野市行財政改革の継承と改革について

議員 市長は、市民センターの窓口業務の見直しについて、令和5年度からと明言している。今の窓口業務の停止の際は、公民館機能と地域活動支援の充実を目的に、新たな費用負担の形でコンビニ交付、納付も行うが、総合的に人件費も含め歳出削減につながることから、2年の歳月をかけ、議会としても協議と説明を重ね、今に至った経緯がある。そこで伺う。

①窓口業務を再度見直した場合、二重サービスとなるコンビニ交付に係る経費は継続するのか。

②増加する負担に対して、他のどの部分を見直して財源確保するのか。

総務部長 ①令和2年度から市民センターでの各種証明書の交付と市税などの納付の廃止に伴い、コンビニを活用した形で交付、納付サービスを行っており、

年々利用が増加している状況にある。更に、マイナンバーカードの普及に合わせ、今後コンビニ交付への市民ニーズは高まっていくと考えられることから、市民センターの交付業務を見直す場合にも、コンビニ交付は継続し、運営経費も継続していく予定としている。

市長 ②必要となる財源確保のために見直す事業について、現段階では具体的なものは無いが、今年度策定予定の新たな行財政改革大綱など行政評価による事務事業の見直しで考えたい。

教育行政について

議員 ①今年4月に市中学校校長会から中学校の統廃合を早期にという要望が、市長、教育長に行われた。その中で、学校数が多いため施設が老朽化したまま修繕待ちの状況となっているものもあると



令和3年に改定された幼保一体化等将来計画

いうが、修繕要望の中で、次年度に予算措置できていないものがあるのか。

②教育施設の安全対策について、市長は小学校で唯一耐震化未実施の木造校舎の耐震化を表明した。一方、幼・保・認定こども園は、置き去りになっている。対象となる11園の耐震化、もしくは建替えはいつまでに計画を表明し実施するのか。

③今回の市中学校校長会の要望で、中学校規模は2校

がベストと校長会側が発言している。これは市長が適正な学校数について質問したことに對する回答だったが、市長は、統廃合を推進するのか、仮に統廃合した場合の施設修繕やその他教育に係る予算は維持するのか所見を。

教育次長 ①施設修繕は、各学校・園からの報告・要望により優先順位に沿って実施しているが、各年度内の予算で、全ての修繕要望に対応できていない状況である。

市長 ②玉野市幼保一体化等将来計画では耐震化は、本計画と整合性に配慮しながら進めると示している。しかし、諸課題を解決する必要がある、将来に向け望ましい保育教育環境を確保、維持するために、可能な限り早期に計画を示していきたい。

③子どもたちの教育環境の維持という観点から、適正規模化は必要なものと認識をしているが、第三者委員会でもある検討委員会の議論を待ちたい。また、統合後の教育にかける予算は、できるだけ優先的に確保したいと考えている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

議員 新型コロナウイルス感染症対応の臨時交付金について、新聞等の報道で、多くの自治体が本市と同じ6月頃の定例会で、様々な提案をしているのを目にすることから伺う。

①本市は、臨時交付金を活用した全ての事業案をいづるまでに示すのか。

②今年度の補正予算の対象となる臨時交付金は、前回と違い原油価格、物価高騰等総合緊急対策分とある。従って全ての児童に影響すると考える。支援策として給食費の補助なども検討してはどうか。

市長 ①現在、関係機関と調整しており、取りまとめ次第、提案する予定だが、遅くとも9月定例会市議会までには支援策を示したい。

②給食費の負担軽減については、国からもこれまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するために、この交付金を活用するよう促されているところであり、実施について検討する。

一般質問



市民の目線に立った行政運営を

瀬戸の会 藤原 仁子



玉野の教育について

議員

①先日、難聴児のお子さんを持つ保護者から相談を受けた。今は人工内耳を装着し、地元の保育園に通っており、言葉は不自由であるが、他の園児とはコミュニケーションが取れて、仲よくしてもらっているの

で、将来的に親としては、特別支援学校ではなく玉野市の学校に通わせたいとのことであった。現在本市においては、ほとんどの学校に発達障がい児に対する特別支援学級があり、また、いくつかの小学校には通級指導教室も設置されているなど、発達障がい児には手厚い対応がなされている。発達障がい児も難聴児も同じ玉野市に住む大事な児童であり、方や手厚く、もう一方には救済の手がないというのは公平性に欠けると考えるが、所見は。

困っている方々の希望の拠点となるような難聴児学級をぜひ本市に設置してもらいたいと考えているが、所見は。

教育長

①障がいのある子どもとない子どもが、同じ場で共に学ぶためには、それぞれの子どもが、授業内容が分かり、学習活動に参加している実感、達成感を持ちながら、生きる力を身につけていけるかが最も本質的な視点である。公平性に欠けるということは決してなく、就学先の決定については、一人一人の障がいの状態や教育的ニーズを整理し、検討していくものであり、本人、保護者の意見や医学等の専門的見地、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から判断することが大切であると考えている。

②現段階で支援学級設置を明言できないが、学校、保護者、関係機関等と連携しながら、適切な就学先の決定に向けて保護者と合意形成を図っていきたいと考えている。

玉野の福祉について

議員

生きがいデイサービス事業が令和4年度をもって廃止となるのが決定したと聞く。この事業については、かねてより実施内容や費用対効果に鑑みて、い

かがなものかという声がある。また、その一方で、パソコン教室や百歳体操など、活動、集いの場がなくなるため、廃止に関して不満の声も多数寄せられている。そこで、この事業を廃止するに当たって、現在サービスを利用している方々のフォローはどのように行っているのか。

健康福祉部長

生きがいデイサービス事業に代わるサービスとして、市内62か所で実施するふれあい・いきいきサロンや、市内116か所で実施するいきいき百歳体操などの集いの場のほか、身体、口腔機能の維持

改善を目指すフレイル予防教室や認知症予防に効果的な運動を取り入れた認知症予防教室について、事業所を通じて周知を図ったほか、サービス利用者の方々へ直接説明も行っている。また、こうした集いの場や教室を希望に応じて様々に組み合わせたり、友人の方々と誘い合わせての参加を勧めているところである。

新競輪場について

議員

3月にグランドオープンした新競輪場は、環境も景色もすばらしく、快適に競輪を楽しむことができるようになって、ファンの方々からよかったという声が聞こえるものと思っていた。しかし、聞かえてきたのは、意外にも改善どころか改悪、使い勝手が悪くなった、以前のほうがよかったという声であった。中でも、券売機の設置数については、キャッシュレス機に比べ、現金機は圧倒的に少なく、先日競輪場を訪れた際、メインスタンドの現金機の前には

列ができて、車券の購入を巡ってファンの間でトラブルが起こっていた。そこで、競輪を楽しむに來場しているファンのためにも、現金機の台数を増やす、あるいは、現金機の利用状況に応じて配置を見直すなど、ファンの目線に立った対応が必要と考えるが、所見は。

市長 現金機については、キャッシュレス機に比べて、価格や維持管理コスト等、様々な課題がある中、再度利用実態を十分に把握して、業務の委託事業者と所要の対応を協議する必要があるが、利用者を第一に考えていきたい。



リニューアルした競輪場の様子

一般質問



市民の多様な意見に

耳を傾ける市政運営を求める

同志の会 小泉 馨



玉野市協働のまちづくり
基本条例について

議員 ①ごみ有料化に関しては、地域の町内会単位まで職員が出向いて説明されており、市民も不安が払拭されてよいスタートができたと感じている。しかし、新病院建設や本庁舎建て替えについては、地域に出向いてしっかりと市民との意見交換を行うという姿勢が不足し、玉野市協働のまちづくり基本条例に規定されている市民の権利を無視した進め方になっていないかと感じる。市民が市政に参加する権利を保障し、市民の多様な意見を把握するため、重要案件における市民説明会や有効なパブリックコメントの実施方法の見直しなど、一定のルールが必要と痛感しているが、所見を。

②本庁舎が外構工事や備品購入等を含めると



まちかどトークの様子

約60億円、新病院は設備を含めると約80億円も経費が必要で、今後、50年、60年も市民に使用される重要な施設となるため、もっと慎重になるべきではないか。協働のまちづくり基本条例にある市民の知る権利と市政に参加する権利が奪われ、また市長の公約と反する対応かと思うが、今からでも市民説明会を実施する考えはあるか。

市長 ①市民説明会もパブ

議員 市長は、子育てしやすく住みよいまちとして子育て環境の整備に関する公

子育て支援策について

②まちかどトーク等でも本庁舎について相当の時間を割いて説明をしており、市民の方からは御理解の声もいただいている。今後も市民への説明といった機会をしっかりと設けていきたい。

約を掲げている。少子化が進展する中での人口減少対策として子育て支援の充実は大変有効だと考えるが、公約実現のため、今年度策定される新総合計画においてどのような子育て支援策を考えているのか。

市長 総合計画の策定過程で、まちづくりに関するア

ンケート調査を行うが、今回は少子化対策、子育て支援に関する新たな項目を追加し、子育て支援に関する多様な意見を聴取することとしている。また、回答率が低い傾向がある若者、子育て世代に対し件数を上乘せして調査票を発送するなど、市民の意識や意向の把握に努める。さらに、20代、30代の若者世代を構成員とするたまたの未来会議を新たに開催し、子育て支援などについて様々な意見を聞きながら、子育て支援策を充実させ、若い世代が魅力を感じる子育てしやすい住みよいまちの実現に努めたい。

市民センターの見直しについて

議員 市民センターの以前の役割としては、市税等の

収納業務や住民票等の諸証明類の発行業務、さらに地域コミュニティとの連絡調整、災害時における避難所、市道の維持管理やイノシシ等の有害獣に係る出没情報の連絡などの地域ごとの課題など、目に見えないものも含めると非常に多岐にわたっていた。令和元年度の資料によれば、市税等の収納、税務証明等を含めると年間9万件以上の取扱業務量があったが、令和2年4月から突如停止されたため、市民の間に大きな混乱が生じた。市長が考える市民センター機能の見直しとはどのようなものなのか。

市長 令和2年度から行財政改革の取組として市民センター機能を見直したが、証明書の交付を行ってほしいという市民からの要望を受け、現状の見直しを公約にも掲げている。市議会と市民センター機能の見直しを進めてきた経緯も踏まえながら、住みやすいまちづくりを進めていくため、行財政改革の効果をできるだけ担保しつつ、各種証明書の交付が市民センターで実施できるよう、改めて機能見直しを検討していきたい。

一般質問



デジタル社会に対応した

子育て世代に優しいまちづくりを

公明党 山本育子



地方創生について

伺う。

教育次長

議員 ①新型コロナウイルス感染症の長期化並びにウクライナ危機による物価高騰の影響が、私たちの日常生活に様々な形で現れている。こうした影響から食材費の値上がりが一層懸念されることから、子どもたちの学校給食に関して、物価の高騰による給食費値上げを抑えるため、早急に地方創生臨時交付金を活用することを望むが所見を。

総務部長 ②自治体の情報システムの標準化・共通化について、令和7年度までに現在の基幹システムからの移行が完了できるよう、本年4月に内部組織を立上げた。行政手続のオンライン化については、本年度末に子育て、介護に関する合計26の手続ができるよう、準備を進めている。今後、本市の実情に沿ったデジタル化を進めるため、最新技術を有する民間事業者の協力や先進自治体の取組など調査、検討していく。

子育てDX(※)について

議員 国は、令和元年に成長戦略実行計画を立て、予防接種や児童手当等、妊娠から就学前までの子育て関連手続をボタン1つで申請できるサービスを来年度から一部の地方公共団体において開始し、令和5年度からの全国展開を目指すとしている。本市は、県内でも先進的に母子手帳アプリ『母子モ』(※※)を導入し、



玉野市子育て支援アプリ(母子モ)

子育て中の保護者の方へサービスを行っているが、子育て世帯の手続は、妊娠届や母子手帳交付に始まり、妊婦健診、予防接種、また児童手当の申請など多くの書類がある。この母子手帳アプリを起点とした、子育てDX(※)の構築ができれば、保護者と職員の両者に優しい安心で安全な子育て社会を実現することができると考えるが、所見を伺いたい。

健康福祉部長 現在、本市では、令和5年開始を目的に、国の自治体DX(※)推進計画に基づき、子育て関係では、妊娠の届出、児童手当の申請、保育園・認定こども園の入園手続などの行政手続を、マイナポータルを利用し、オンラインでできる仕組みづくりの検討を進めている。『母子モ』(※※)のアプリ活用についても、今後、多角的な視点で調査研究を進め、利用者、行政の双方にとって負担が軽減し、利便性が高まる子育てのデジタル化をさらに進めていきたいと考えている。

国際交流について

議員 コロナ禍による世界的な渡航制限により、国際交流の在り方にも大きな変化が生じた。本市の中高生グロスタールホームステイ事業もやむなく中止になり、留学中の大学生たちも帰国を余儀なくされる状況となり、子どもたちの未来につながる素晴らしいチャンスが断念せざるを得なかった状況がとても残念でならない。全世界がコロナに翻弄され、さらには世界が平和の危機に瀕する今こそ、私たちにできる身近な国際交流を進めていくべきだと考えるが、本市の取組状況と今後の展望について伺う。

市長 現在は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、訪問が難しい状況となっているが、その中でも令和2年2月にコロナウイルス感染症対策の支援として、九江市にマスク2万枚を送付するなど行った。今後は、限られた財源の中ではあるが、実現可能な交流について検討し、新型コロナウイルス感染症終息後には、対面での交流も視野に入れ、積極的に取り組みたい。

※ DX … デジタルトランスフォーメーションの略称。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させること。
 ※※ 母子モ … 令和2年7月から「たまの子育てアプリ」としてスマートフォンで利用開始。妊娠期や出産、子育て期の方へ情報提供を行う。

一般質問



全ての世代が希望を持つて
住み続けたいと思える玉野市に

玉野未来の会 下方 一志



市幼保一体化等将来計画について

議員 ①本年4月より鉦立認定こども園がサンマリノ認定こども園に統合された。統合してまだ短い期間であるが、これまでに何らかの問題点等が発生していないか。

②本市の幼保一体化等将来計画について、わかりやすく説明してほしい。

教育次長

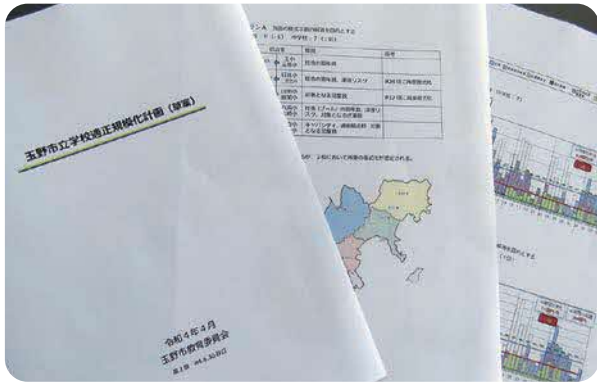
①統合後の4月以降、注意深く状況を確認しているが、園児たちは統合前に交流経験もあるため、新しい園生活に十分なじんでいる様子であるとのこと、現在のところ問題点等は発生していないものと認識している。

②玉野市幼保一体化等将来計画とは、人口減少、少子化、女性の社会進出、産業構造の変化、様々な保健衛生上配慮すべき点が増えている中で、子どもたちの健全な成長に資することを目的に、将来を見据えた就

学前教育、保育の望ましい在り方を考え、認定こども園制度の活用や民営化などを含め、施設環境の改善について検討を行い、平成26年2月に策定したものである。その後、幼保一体化等の推進による市内の幼保施設の配置状況や園児数の状況などの変化を考慮し、現状に沿った計画とするため、令和3年3月に見直しを行い、さらなる推進を図っているところである。

市立学校適正規模化計画について

議員 教育委員会は、児童・生徒数の減少が進む中、小・中学校の統廃合議論を本格化するため、この度、市立学校適正規模化計画の草案を取りまとめた。また、市長の令和4年度市政運営の基本方針においては、学校教育の充実として、子どもたちの発達段階に応じ



玉野市立学校適正規模化計画(草案)

た系統的、計画的、継続的な教育を展開するため、就学前から小中高の校種間の連携を推進した地域ぐるみの中学校区一貫教育に取り組んでおり、これまで市内2中学校区を未来の学校づくりモデル校に指定し、先進的な取組を進めてきたことであるが、具体的などのような取組を行ってきたのか。

市長 昨年度は、荘内、東児中学校区において、中学

校教員による小学校への訪問授業や、小学生による中学校への1日体験入学等に取り組むとともに、荘内中学校では中学校の生徒会オンライン選挙に6年生も投票したり、中学校の図書委員会による読み聞かせや、小学校運動会への支援ボランティアなどの様々な新しい取組により、小学生は、中学校生活に対する不安の軽減が図られているとのことである。また、中学校区の教職員が9年間を見据えた子どもたちの育成を図るため、共通認識、共通理解のもと連携した指導や系統的な教育活動を推進し、中学校区一貫教育の充実に向けた組織体制の構築にも取り組んでいる。

農業について

議員 6月に入り物価が上昇している。県南の農家は、現在、麦の収穫や田植の準備で忙しい毎日であるが、燃料、肥料、資材の値上がり、外食産業の低迷、米価下落など大変厳しい状況にある。他市町村では、コロナ対策事業として幅広く多くの人が活用できる施策を

考えているようであるが、本市ではどのような取組を検討、実施しようとしているのか。

産業振興部長 市内の農家

においては、昨今の異常気象やウクライナ危機に伴う燃油価格や物価の高騰など、様々な要因が農業経営に影響を及ぼしている。米価については、人口減少や食生活の変化等により、全国の米需要量は年々減少傾向にあり、国では転作による主要食米の作付面積削減などの対策を講じているが、長期化するコロナ禍において、外食産業での需要量の落ち込みが、米価の大幅な下落につながったと認識している。こうした中、現在本市においては、国の臨時交付金を活用した原油価格、物価高騰に対応するための支援策実施に向け、近隣自治体等の情報収集を行っており、他市の事例を参考にしながら、農業者や漁業者を幅広く支援できるよう、早急に具体的な施策を検討していきたい。

その他の質問事項

・玉野市の防災について

一般質問



子どもに寄り添い、

子育てしやすい環境の整備を

日本共産党 細川 健一



教育行政について

議員

①文部科学省が初めて実施した教員不足の全国実態調査で、令和3年4月時点で全国の公立小中学校、高校と特別支援学校を合わせて計2558人の教員が計画どおり配置されていなかったことが分かり、改めて教員不足の深刻な実態が問題になった。本来配置されるべき教員が配置されないことは、子どもたち、教職員の両方にとって重大な問題である。また、極めて異常な勤務実態も明らかにされており、教職員の適正配置は何よりも急がれる。本市では、小学校では約10人に一人が定数内講師だが、本来は正規の教員を充てるべきであり、大変な問題と考える。なぜこうした現状になっているのか。

②体育館は学校の体育を中心にした教育活動だけでなく、地域のス



エアコン設置が求められる学校体育館

ポーツなど社会教育活動にも使用されるほか、災害時の避難所に指定されている。真夏などにも起こりうる災害に備え、早急に、計画的に体育館にエアコン整備をする必要があると考えるが、現在のエアコン設置の状況と今後の整備計画について伺いたい。

教育長

①急な転入による学級増や、退職者の増加、また教員不足により定数内講師が増えている状況であ

る。現在、全国で教員志望者が減少し、教員不足が深刻化しているが、教員は、人の成長に関われる、やりがいのある職業だと考えており、魅力づくりや働き方改革の推進など、教員志望者の増加につながるような取組が重要と考える。

教育次長

②現状、体育館に空調設備は整備していないが、災害時の避難場所としての側面もあり、整備の必要性は認識している。一方、設置に係る費用のほか、ランニングコストに膨大な費用がかかることが想定されるため、他市の状況等を参考に検討していきたい。

子育て支援について

議員

義務教育の給食費負担が物価高騰により深刻になりつつある。憲法第26条の、義務教育はこれを無償とするとの規定に基づき、まず給食費を無償にすることが急務と考える。また、少子化加速の要因の一つと

して子育て、教育にお金がかかり過ぎることが挙げられており、給食費の無償化は、少子化対策、子どもの貧困対策としても効果的であり、移住・定住対策にもなる。小中学校の全生徒の無償化には2億円の経費が必要とのことだが、3人目以降の無償化は1300万円で可能とのことであり、計画的、部分的な無償化、軽減を含めた検討を求めるが、所見を伺いたい。

市長

給食費の無償化は保護者の負担軽減の側面だけでなく、少子化対策としての若い世代が魅力を感じる、子育てしやすいまちづくりといった側面もあることは理解している。引き続き、教育と他の各分野とのバランスのよい予算配分を考えながら、適切な負担軽減について検討していきたい。

中小業者への支援について

議員

コロナ禍で大きな打撃を受けている中小業者への支援策、景気刺激策として、市内事業者へ発注した場合に利用できる住宅・店舗リフォーム助成制度があり、循環型地域経済の活性

化を図る制度にもなる。愛知県蒲郡市では本年6月から12年ぶりに住宅リフォーム助成制度が再開され、また本市でも平成27年度に住宅リフォーム制度を一時採用していた時期があるが、この期にあらためて本制度を導入してはどうか。

市長

平成27年度に国の地方創生交付金を活用して住宅リフォーム補助事業を実施した。事業完了の際のアンケートによると、当該事業をきっかけにリフォームをしたとの回答は全体の3割程度であった。また、補助対象は異なるが本市での類似の事業として、リスタート応援事業や玉野市魅力ある職場環境づくり応援事業など、リフォームを行う事業者への間接的な支援も展開している。今後、幅広い業種で、事業の継続に必要な支援を見極めるとともに、できる限り迅速に市内全般の経済の底上げを図る支援策を実施していきたいと考えている。

その他の質問事項

・市民センター窓口業務再開について

一般質問

市立病院を守り、充実し、医療難民を出さない、安心の地域医療をつくる市政に転換を



コスト意識をもった

公共施設の健全な運営を

日本共産党 松田達雄



病院事業管理監 ①玉野

療センター中期計画において、令和6年度の目標数値の設定根拠は、それぞれの病院の病床の病床稼働率を参考に、新病院の病床ごとに病床稼働率の目標値を設定し、合計の病床稼働率89%とした。また、新病院の病床数については、将来的な医療需要を見越して190床としており、これは人口減少等も加味した設定としている。

市長 ②新ガイドラインは、

持続可能な地域医療提供体制を確保するため、限られた医師、看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用することが最も重要であると示されている。本市の取組もこの考え方に即したものであり、玉野の地域における医療資源を効果的に活用し、中核病院として将来にわたって残していくための取組であると考

市民犠牲性は許されない——本庁舎建設等の大型公共施設整備と財政問題

議員 ①本庁舎建設は、巨

大地震等に対応し、最悪の事態を想定した耐震性、津波、高潮、液状化対策など、災害に強い建築物とすることが最低条件だと考えるが、どのように検討し計画しているのか伺う。

②現在の庁舎自体が5千4百平米、1.5倍の庁舎にしても約8千平米になるが、1



新病院のイメージ図

万平米を出発点に仕様書をつくり計画策定するのではなく、議会と協議して発注すべきと考える。今後4万人切るような人口が二十数年後に控える中、本市の身の丈に合う庁舎整備をもう一度考え直してはどうか。

公共施設交通防災監 ①本

庁舎整備は、津波や高潮の浸水対策を講じた上で、地域の防災拠点として市民の生活を守り、迅速な支援や復旧活動を行える機能を備えた庁舎を検討している。

市長 ②新庁舎に関しては、

延床面積1万平米と示しているが、あくまでも暫定的なものであり、それを前提に進めているものではない。今後、執務スペースや市民の利用するスペースなどを積み上げて、検討していくものであり、1万平米にとられておらず、コンパクトでコストを抑えた形での庁舎整備を目指している。

渋川観光駐車場は以前のよう

に無料開放を

議員 ①今年の5月の連休に、駐車場出口の自動ゲート周辺が大混乱し、1時間

以上も待たされる利用者もいるなど、市職員が直接それに対応に当たったと聞いている。市は指定管理者に対し、どのような改善を指示したのか伺う。

産業振興部長 ①この度の

件を受け、市と指定管理者との間で問題意識を共有し、出口で渋滞が発生する旨の注意喚起を駐車場内での放送で定期的に行なった。また、指定管理者と駐車場自動ゲートの維持管理をする警備会社とで、事業者内の連絡体制が不十分であったことは重要な改善点であったことから、指定管理者に対し申入れを行った。

市長 ②駐車場の通年有料

化は、民間企業に委託しながら、新たなグランピング（※）にも取組んでいるところなので、メリット、デメリットを見極め、一定の期間が経過したら、必要に応じて見直しも必要かと考えているので、当面はこの形で進めたい。

一般質問



将来を見据えた行財政運営を

令和たまの 宇野俊市



人事院の公務員改革

議員 去る3月に「国の施策、3割成果測れず」との新聞報道があった。年度ごとの収支や進捗を記す行政事業レビューシートについて、昨年度公表の1405事業を分析したところ、32%の事業で終了年度の成果目標が示されていなかったとのことである。成果目標がなければ、予算配分の適正化と費用対効果の判断基準も曖昧になり、財政規律が緩むばかりである。予算が措置されているのに、その事業の終了時期や成果が提示されていないなど、民間の会社では考えられないことである。役人は公僕という意識があればこうしたことは起こらないのであるが、公務員本来の姿を取り戻すためにも、一層外部から目を光らせる必要がある。中央政府でこのような問題が起きると地方でも起きる傾向にあるが、これに対する所見を伺いたい。

市長

本市では、最上位計画である総合計画の進捗管理のために行政評価制度を導入しており、各施策に評価指標と数値目標を設定し、その達成に向けて客観的な指標に基づく評価分析を行い、目標未達成の施策を重点化するなど、効率的な行政運営に努めている。しかし、現行の行政評価システムは、改善すべき点多々あり、現在見直しを行っているとところである。新たな行政評価システムは、総合計画に掲げるまちづくりを着実に実行できるよう進捗管理に最適な指標や数値目標を設定し、進捗状況や市民目線での課題等を把握し、改善策を検討、具体化できる仕組みにしていきたい。

教育は時代に20年先行しなければならない

議員 コンピュータの能力が人間を追い越すのは2035年頃と見通されており、人間はコンピュータの苦手

な技を身につけなければ金を稼げなくなる時代を迎えようとしている。コンピュータが苦手な分野の1つとして、ゼロから1を作る構想力と言われているが、文科省の指導要領のどこを探しても、構想力を育むプログラムは見当たらない。今の時代に重要なITの共通試験を5年後に実施するようであるが、教育は20年先んじなくてはならない。30年前に議論し実行すべきことがようやく組上につてきたわけだが、これが50年遅れの愚策であるということに誰もいまだ気づいていない。日本が陥っている疾病の診断、治療が遅ればせながら始まることを祈るしかないのだろうか。所見を伺いたい。

教育長

教育には社会の変化への柔軟な対応が求められており、令和3年の中央教育審議会答申においても急激に変化する時代の中で育むべき資質、能力の育成が求められている。また、

その一方で、社会が変化しても、時代を超えて変わらない価値のあるものがあり、豊かな人間性、正義感や公正さを重んじる心の育成などを大切にする日本の教育のすばらしさもあることから、教育の不易と流行を十分に見極めつつ、子どもたちの教育に努めたい。

玉野市財政 これからどうなる？

議員 本市財政の収支見通しを推計したところ、歳入の一般財源は、160億円前後で大きな伸びはない。一方、歳出においては、人件費、公債費、扶助費

の増加、さらには経常的経費や公共施設の老朽化対応に係る経費を加味すると、政策的経費に充当できる一般財源は少なく、令和2年度決算を見ても政策的経費充当の一般財源は10%に満たない。このように現在本市には、新たな政策実現のための財源がないという状況にあって、将来的な本市財政の展望について所見を伺いたい。

財政部長

今後、可燃ごみ処理施設の整備事業をはじめとした複数の大型事業に加え、扶助費等の社会保障経費の増加、また、市役所本庁舎の建て替えや幼保一体化の推進のほか、老朽化施設の再編整備など、多額の財政負担が生じる見通しである。20年後、30年後の将来に向けた長期的な試算を現時点で示すことは困難であるが、今後の財政運営に当たっては、大型事業の実施による起債の償還など、将来的な財政負担に対し十分配慮しつつ、持続可能な財政基盤の確立に努めていきたい。

玉野市中期財政試算

(令和3年度～令和12年度)

玉野市中期財政試算 (令和3年度～令和12年度)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	平均	増減率	対前年度
歳入	12,980	12,680	12,177	11,491	10,982	10,102	9,255	8,432	7,643	6,898	10,198	-18.2	-0.7
歳出	5,549	5,733	6,200	6,322	6,183	5,518	5,433	5,761	5,938	5,938	5,652	31.3	0.2



本市の財政見通しを推計した中期財政試算

一般質問



子どもたちのことを考え、
軸足のぶれない教育環境の整備を求める

同志の会 渚 洋一



「教育行政」について

議員 ①今年4月に市小・中学校長会から、市立中学校の統廃合を一刻も早く進めるよう、市長、教育長に要望書が提出された。生徒数の大幅な減少により、教員配置や部活動運営、環境整備などに様々な弊害が生じており、教育の質的維持は困難、教育の質を向上させるには統廃合が急務だという内容である。校長会が統廃合を催促することは異例だが、これまで統廃合を先送りしてきた市の責任と考える。所見を伺いたい。

②市長は、鉾立小学校の木造校舎は貴重な存在であり、地元には愛されている思いも踏まえ、校舎耐震化の方向にかじを切ったが、耐震化工事によりその後何年間の耐用年数が見込まれるのか、また耐震化工事に伴う仮設校舎、引越越し費用等の全てを想定する総額費用と財源について伺いたい。

市長 ①学校の統廃合につ

いては、小規模校において多くの学級が複式となり、教育の質や集団生活に必要な適正な児童数が確保できなくなった場合や、議会や市民の皆様から個別具体的に統廃合を求める声が上がするような状況になった場合に、検討が必要という方針が続いていた。今回の要望は、現場からの切実な声として重く受け止めなければならぬと考える。今後20年間のうちに、小学校14校のうち9校で複式化、中学校7校中5校で1学年1学級化するという推計を踏まえ、昨年度から玉野市立学校適正規模化計画の策定に着手しており、現場の声も踏まえ、早急な検討が必要と考えている。

教育次長

②耐震化工

事後の耐用年数はおおよね10年程度だが、適切なメンテナンスによって、より長期の使用が可能と考える。耐震化経費は平成28年時点



今後の整備方針が問われる鉾立小学校

「農業政策」について

議員 ロシアのウクライナへの侵略で穀物物価が高騰の概算として1億6,700万円程度と説明してきたが、近年の社会情勢を踏まえ、概算値を上回ると推測される。財源としては、文部科学省の学校施設環境改善交付金が2,500万円程度見込まれると想定している。

して、世界的な食糧危機が深刻化し始めており、多くの食料を輸入に頼る日本にとっても、食料安全保障は大きな課題であることが認識された。既に、国内では幅広い食品が値上げを余儀なくされ、さらなる物価上昇傾向に拍車をかけている。そこで、今こそ本市においても食料自給率を上げる取組をすべきと考えるが、今後の農業の在り方、ありようについて伺いたい。

産業振興部長

農業振興の

拠点施設であるみどりの館みやまの強みを生かし、国産農産物の消費量増、食料自給率向上に寄与できると考えている。また、地場産の農産物を積極的に食卓に取り入れてもらうことで、国産農産物の需要が増えれば生産力向上、農家への応援、さらには農村地域の活性化につながるかと考える。農業は本市の重要な産業の一つであるため、国の各種支援制度の活用や、先月末に成立した人・農地関連法により、地域農業の将来の在り方について協議する場を設け、農業を担う者ごと利用する農用地などを定めた目標地図の作成に取り

組みながら、将来にわたって地域農業の維持、発展を図っていききたい。

「行政等の課題」について

議員 本年4月からごみの有料化がスタートしたが、一番の目的とされたごみの減量化についての状況について、また、ごみの不法投棄等は増えていないか、状況を伺いたい。

市民生活部長

有料化の対

象となつていごみの収集量は、前年同月比で、燃やせるごみが約20%、不燃A、不燃Bの燃やせないごみが約40%の減量となっている。また、ごみの不法投棄の件数は昨年並みで、ごみ有料化が始まったことによる生ごみ等の不法投棄の報告はない。さらに、町内会以外からのごみステーションに投棄される、いわゆる不適正排出は、ごみステーションへの鍵の設置や、本年度から貸出しを行っている監視カメラの設置等の対策により、以前より減少傾向にあると聞いているが、引き続き不法投棄や不適正排出の防止に努めたいと考えている。

議会で決まったこと

5 月臨時会

議案の審議結果

◆報告（3件を【承認】）	付託委員会	議決結果	
・（専決処分の報告）令和3年度一般会計補正予算（第13号）	総務文教	承認	全会一致
・（専決処分の報告）令和3年度競輪事業特別会計補正予算（第2号）	産業建設	承認	全会一致
・（専決処分の報告）玉野市税条例の一部を改正する条例	総務文教	承認	全会一致
◆予算（1件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・ 令和4年度一般会計補正予算（第1号）	総務文教 産業建設	可決	全会一致
◆条例（4件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・ 玉野市職員給与条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・ 玉野市市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・ 玉野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・ 玉野市会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
◆人事（1件を【同意議決】）	付託委員会	議決結果	
・ 玉野市固定資産評価員の選任について【谷井 利行】	—	同意議決	全会一致

議会で決まったこと

6月定例会

議案の審議結果

◆予算（1件を【否決】）	付託委員会	議決結果	
・令和4年度一般会計補正予算(第2号)	各委員会	否決	賛成少数(*1)
◆条例（4件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・玉野市税条例等の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市建設関係手数料条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・玉野市立学校給食センター条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市立玉野商工高等学校教員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
◆その他（2件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・岡山市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議	総務文教	可決	全会一致
・国民健康保険料の賦課総額の決定について	厚生	可決	賛成多数(*2)
◆請願（1件を【採択】、1件を【不採択】）	付託委員会	議決結果	
・すべてのケア労働者の大幅賃上げを求める請願	厚生	不採択	賛成少数(*3)
・教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げをはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願について	総務文教	採択	賛成多数(*4)
◆意見書（1件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げに係る意見書案	—	可決	賛成多数(*5)

6月臨時会

議案の審議結果

◆予算（1件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和4年度一般会計補正予算(第3号)	各委員会	可決	全会一致

(*1)～(*5) 議員ごとの賛否の内訳は、16ページをご参照ください。

議会で決まったこと

6月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案 件 名	議員名	会派名等	日 本 共 産 党		同 志 の 会		令 和 た ま の		瀬 戸 の 会			公 明 党		玉 野 未 来 の 会		会 派 に 属 さ な い 議 員				賛 成 (人)	反 対 (人)		
			松田達雄	細川健一	渚洋一	有元純一	小泉馨	宇野俊市	浜秋太郎	三宅宅三	村上光江	藤原仁子	山本育子	森本宏子	氏家勉	下方一志	河崎美都	松本岳史	大月博光			副議長 高原良一	議長
(*1)	令和4年度一般会計補正予算 (第2号)		○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	—	7	10
(*2)	国民健康保険料の賦課総額の 決定について		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	15	2
(*3)	すべてのケア労働者の大幅賃 上げを求める請願		○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	—	5	12
(*4)	教職員定数改善と義務教育費 国庫負担率引き上げをはかる ための、2023年度政府予算に 係る意見書採択の請願につい て		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	—	14	3	
(*5)	教職員定数改善と義務教育費 国庫負担率引き上げに係る意 見書案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	—	14	3	

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、人類はかつて経験したことがない日々の生活や社会経済活動を余儀なくされ、すでに3年以上が経過しました。しかし、いまだに収束のめどが立っていない中ですが一日も早い実効性の高いワクチン開発が待たれます。

きつと地球を好き勝手にわがままに闊歩してきた人類への大きな試練と警鐘ではないでしょうか。さて、相変わらず本市は県内でも経常収支比率が高く、財政の硬直化の状況が続いています。なぜ厳しい財政状況が長きにわたり一向に改善されないかという大きな要因は、本市の人口が46年前の8万人から、現在は3割減の5万6千人という現状にあるにもかかわらず直営の行政サービスが数多くあり、その公共事業や施設に人・モノ・金がついてまわるという現状があります。早くから人口規模に見合った持続可能な自治体サービスに切り替えなければと議論され続けたが、市民サービスの低下による批判を嫌い、さまざまな公共事業や施設

産業建設委員長からのごあいさつ

〈今こそ、本気で改革に取り組みなければ未来はない〉

玉野市議会 産業建設委員長 渚 洋一

設の統廃合を進めてこなかったツケであります。

本市は合併もせずに自主自立で自治体運営をする決めたのですから、身の丈に合った街のあり様や将来像を見据え、目の前の課題に対して先送りせず英断を下す時期にきていることを全市民が共通認識として持たなければならぬと思います。古き良き時代の「あれが欲しい、これも欲しい」というのは過去のことであり、本気で改革を進めなければ未来はないと思います。この度の寄稿文もあえて厳しいことを申し上げましたが、やはりこの街を元気にするのは市民の皆さまの知恵と行動力、そして『変える勇氣、変わる勇氣』がぜひ必要です。

どうか皆さまの一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



*次号では、有元議会運営委員長からの挨拶を予定しています（紙面の都合により、延期される場合があります）。